

貸借対照表(副作用救済勘定)

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		1,200,876,750	預り補助金等		36,985,538
1年以内回収予定長期 財政融資資金預託金		1,600,000,000	未払給付金		135,162,872
有価証券		300,000,000	未払金		179,160,954
未収金		41,905,259	未払住民税		277,400
未収収益		18,984,428	預り金		28,879,388
その他の流動資産		650,135	引当金		
流動資産合計		3,162,416,572	賞与引当金	8,569,448	8,569,448
固定資産			流動負債合計		389,035,600
有形固定資産			固定負債		
工具器具備品	20,253,131		資産見返負債		
減価償却累計額	4,160,939	16,092,192	資産見返補助金等	5,676,830	5,676,830
有形固定資産合計		16,092,192	引当金		
無形固定資産			退職給付引当金	32,750,347	32,750,347
ソフトウェア		78,466,247	責任準備金		11,790,640,047
電話加入権		286,000	固定負債合計		11,829,067,224
無形固定資産合計		78,752,247	負債合計		12,218,102,824
投資その他の資産			資本の部		
長期財政融資資金預託金		5,200,000,000	利益剰余金		
投資有価証券		7,291,938,258	積立金	2,431,305,581	
投資その他の資産合計		12,491,938,258	当期末処分利益	1,099,790,864	
固定資産合計		12,586,782,697	(うち当期総利益)	(1,099,790,864)	3,531,096,445
			利益剰余金合計		3,531,096,445
			資本合計		3,531,096,445
資産合計		15,749,199,269	負債・資本合計		15,749,199,269

## 損益計算書(副作用救済勘定)

自平成16年4月 1日  
至平成17年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
副作用救済給付金		1,262,646,893
保健福祉事業費		12,249,730
責任準備金繰入		730,562,207
その他業務費		
人件費	97,903,900	
減価償却費	15,142,491	
退職給付費用	6,905,120	
賞与引当金繰入	5,654,737	
不動産賃借料	34,116,801	
その他経費	94,076,577	253,799,626
一般管理費		
人件費	145,932,069	
減価償却費	3,904,539	
退職給付費用	11,561,430	
賞与引当金繰入	2,361,086	
不動産賃借料	6,258,111	
その他経費	26,033,220	196,050,455
雑損		76,600
経常費用合計		2,455,385,511
経常収益		
拠出金収入		2,854,741,700
補助金等収益		177,224,962
資産見返補助金等戻入		1,219,456
財務収益		
受取利息	126,846,924	
有価証券利息	81,401,059	208,247,983
雑益		7,197,144
経常収益合計		3,248,631,245
経常利益		793,245,734
臨時利益		
期首責任準備金修正益		306,822,530
税引前当期純利益		1,100,068,264
住民税		277,400
当期純利益		1,099,790,864
当期総利益		1,099,790,864

## キャッシュ・フロー計算書（副作用救済勘定）

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

（単位：円）

科目	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	1,232,049,214
保健福祉事業費支出	12,249,730
人件費支出	260,252,423
その他の業務支出	150,383,963
国庫補助金収入	214,210,500
拠出金収入	2,892,354,500
その他の収入	62,431,594
小計	1,514,061,264
利息の受取額	203,575,254
住民税の支払額	950,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,716,686,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	1,200,000,000
有価証券の取得による支出	3,088,933,000
有価証券の売却による収入	360,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,528,933,000
資金増加額	187,753,518
資金期首残高	1,013,123,232
資金期末残高	1,200,876,750

（注記）

現金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金 1,200,876,750円

うち定期預金 0円

（差引）資金残高 1,200,876,750円

利益の処分に関する書類  
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
当期末処分利益 当期総利益	1,099,790,864	1,099,790,864
利益処分量 積立金	1,099,790,864	1,099,790,864

## 行政サービス実施コスト計算書（副作用救済勘定）

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

（単位：円）

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
副作用救済給付金	1,262,646,893		
保健福祉事業費	12,249,730		
責任準備金繰入	730,562,207		
その他業務費	253,799,626		
一般管理費	196,050,455		
雑損	76,600		
住民税	277,400	2,455,662,911	
(2) (控除) 自己収入等			
拋出金収入	2,854,741,700		
財務収益	208,247,983		
雑益	7,197,144		
期首責任準備金修正益	306,822,530	3,377,009,357	
業務費用合計			921,346,446
損益外減価償却等相当額			0
引当外退職給付増加見積額			13,619,200
機会費用			0
(控除) 法人税等及び国庫納付額			277,400
行政サービス実施コスト			908,004,646

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債権

償却原価法(定額法)によっております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	2年～15年
--------	--------

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成14年法律第192号)第30条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

#### 6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## ．注記事項

### 1．貸借対照表注記

#### (1) 有価証券注記

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	5,832,723,425	6,000,955,000	168,231,575
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	1,759,214,833	1,728,037,400	31,177,433
合計	7,591,938,258	7,728,992,400	137,054,142

満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
国債	300,000,000	150,000,000	200,000,000	0
政府保証債	0	300,000,000	0	0
地方債	0	0	4,420,000,000	0
事業債	0	0	400,000,000	0
特殊債	0	0	1,800,000,000	0
合計	300,000,000	450,000,000	6,820,000,000	0

### 2．損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、医薬品の服用に伴うリスクの軽減を図るための研究に関する委託事業のために要した費用であり、委託費 11,824,000 円等で構成されております。

(2) 拋出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。

## ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## ．重要な後発事象

該当事項はありません。